

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用している。  
但し、額面と取得価額との差額に重要性が乏しいと判断された場合には、償却原価法を適用していない。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 最終仕入原価法を採用している。(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
建物及びソフトウェア 定額法によっている。  
構築物及び什器備品 定率法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込処理によっている。
- (6) 税効果会計の適用について  
税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	30,000,000	0
投資有価証券	0	30,000,000	0	30,000,000
合 計	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	30,000,000	15,000,000	15,000,000	0
合 計	30,000,000	15,000,000	15,000,000	0

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,601,140	6,097,207	5,503,933
構築物	4,336,500	4,336,497	3
什器備品	7,437,617	6,507,744	929,873
ソフトウェア	10,783,350	3,707,167	7,076,183
合 計	34,158,607	20,648,615	13,509,992

## 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
札幌市債平成28年2回	30,000,000	30,000,000	0
札幌市債令和元年7回	30,000,000	30,075,000	75,000
合 計	60,000,000	60,075,000	75,000

## 6. 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)	
						役員の兼務等	事業上の関係					
支配法人	札幌市	札幌市 中央区	—	—	—	役員1名	—	受託事業における収入	3,521,463,000	未収金	296,147,500	※1
								受託事業における 引当準備金の預り金	87,340,000	預り金	87,340,000	※2
								受託事業における 払戻準備金の預り金	105,115,745	預り金	6,182,750	※2
								収益事業にかか る支出 (光熱水料費・使用料)	57,321,770	未払金	385,424	※3
								軌道事業にかか る負担金	53,619,254	未収金	40,791,643	※4

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 受託業務における収入については、札幌市交通局に見積書を提出し、入札の結果、決定している。

※2 受託業務における預り金については、札幌市交通局より提示された委託業務に必要な各準備金の取扱いに関する確認書による条件に基づき決定している。

※3 収益事業にかかる支出については、札幌市交通局より提示された行財等使用許可書による条件に基づき決定している。  
また、自動販売機事業の自動販売機の電気料は、使用料により決定している。

※4 軌道事業にかかる負担金については、協定書を定め、上下分離導入に係る支出の内容が承認されたものを精算方式で決定している。

## 7. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

未払事業税否認	5,028,768
貯蔵品損金否認	476,155
賞与引当金否認	60,941,430
評価性引当額	▲ 476,155
繰延税金資産合計	65,970,198

### (2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 20,757,342	161,756,165	140,998,823
小 計	▲ 20,757,342	161,756,165	140,998,823
法人税、住民税及び事業税	—	49,014,300	49,014,300
法人税等調整額	—	▲ 2,675,780	▲ 2,675,780
当期一般正味財産増減額	▲ 20,757,342	115,417,645	94,660,303

### (3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

項 目	率
法定実効税率	34.2 %
(調整)	
住民税均等割等	▲ 0.6
法人税額特別控除	▲ 5.1
評価性引当額	0.2
その他	▲ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6

## 8. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定拠出型年金制度及び特定退職金共済制度を採用している。

### (2) 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金掛金への支払額 118,782,000円

特定退職金掛金への支払額 26,571,000円

9. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 貯蔵品勘定の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	前期末残高	当期末残高
リジナル模型他	5,242,780	4,628,927
女性事務員用被服	2,489,529	1,987,985
運輸制服・作業用制服	0	16,251,070
乗車券	0	351,120
修繕資材等	0	153,525,566
合 計	7,732,309	176,744,668

(2) 実施事業資産は、次のとおりである。

(単位：円)

流動資産 現金預金	1,935,785
未収金	1,374,400
固定資産 その他固定資産 什器備品等	1
合 計	3,310,186